

高齢者虐待防止のための指針

1 高齢者虐待防止に関する基本的考え方

虐待は高齢者の尊厳の保持や、高齢者の人格の尊重に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高く、虐待の防止のために必要な措置を講じなければならない。介護老人保健施設さくら苑（当施設）では、ご利用者への虐待は人権侵害であり、犯罪行為であると認識し、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の禁止、予防及び早期発見を徹底するため、本指針を策定し、全ての職員は本指針に従い、業務にあたることとする。

2 高齢者虐待防止委員会その他施設内の組織に関する事項

当施設では、虐待等の発生の防止等に取り組むにあたって「虐待防止対策委員会」を設置する。

- ①設置の目的 虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討するとともに、虐待防止に関する措置を適切に実施することを目指すとする。

②委員会の役割

- ア.虐待防止のための指針等の整備
- イ.虐待防止を目的とした年1回以上の職員研修の企画・推進
- ウ.虐待の防止に関する担当者の選定（委員より選任する）
- エ.虐待予防、早期発見に向けた取り組み
- オ.虐待が発生した場合の対応
- カ.虐待の原因分析と再発防止策の検討

③高齢者虐待防止委員会の構成委員

施設長
経営管理部長
看護師長
介護職員
リハビリ職員
介護支援専門員
支援相談員
通所リハビリ職員

その他必要に応じ委員を指名する事ができる。

④委員会の開催 委員会は、年2回開催する。

虐待事案発生時等、必要な際は、随時委員会を開催する。

⑤高齢者虐待防止委員会の役割

- ア) 虐待に対する基本理念、行動規範等及び職員への周知に関すること
- イ) 虐待防止のための指針、マニュアル等の整備に関すること
- ウ) 職員の人権意識を高めるための研修計画に関すること
- エ) 虐待予防、早期発見に向けた取組に関すること
- オ) 虐待が発生した場合の対応に関すること
- カ) 虐待の原因分析と再発防止策に関すること

⑥高齢者虐待防止の担当者の選任

次年度の高齢者虐待防止の委員長、専任担当者は委員会で選任する。

3 虐待対策

(1) 虐待の早期発見（疑いも含む）

- ①ご利用者の表情の変化や日常動作の異常の早期発見
- ②入浴時や着替え時に痣や打撲の跡などの有無の確認
- ③虐待の状況について施設長に報告する。
- ④ご利用者家族に対しての説明（施設長）
- ⑤必要に応じて行政への報告

4 高齢者虐待防止のための職員研修に関する基本方針

職員に対する権利擁護及び高齢者虐待防止のための研修は、基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、権利擁護及び虐待防止を徹底する内容とし、以下のとおり実施する。

- ①定期的な研修の実施（年2回以上）
- ②新任職員への研修の実施
- ③その他必要な教育・研修の実施
- ④実施した研修についての実施内容（研修資料）及び出席者の記録と保管

5 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針

- ①虐待等が発生した場合は、速やかに市町村に報告するとともに、その要因の速やかな除去に努める。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員であった場合は、役職位等の如何を問わず処分に当たっては、就業規則などに則り適正に行う。
- ②緊急性の高い事案の場合は、行政機関及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を最優先する。また行政の調査に関しては協力する。

6 虐待等が発生した場合の相談報告体制

- ①ご利用者、ご利用者家族、職員等から虐待の通報を受けた場合は、本指針に従って対応することとする。相談窓口は、2⑤で定められた高齢者虐待防止担当者とする。
- ②事業所内で虐待等が疑われる場合は、委員及び虐待防止担当者に報告し、速やかな解決につなげるよう努める。
- ③事業所内における高齢者虐待は、外部から把握しにくいことが特徴であることを認識し、職員は日頃から虐待の早期発見に努めるとともに、委員会及び虐待防止担当者は職員に対し早期発見に努めるよう促を行う。
- ④事業所内において虐待が疑われる事案が発生した場合は、速やかに委員会を開催し、事実関係を確認するとともに、必要に応じて関係機関に通報する。

7 成年後見制度の利用支援

ご利用者及びその家族に対して、利用可能な権利擁護事業等の情報を提供し、必要に応じて、行政機関等の関係窓口、身元引受人等と連携のうえ、成年後見制度の利用を支援する。

8 虐待等に係る苦情解決方法

- ①虐待等の苦情相談について、苦情受付担当者(支援相談員・介護支援専門員)は、受け付けた内容を施設長に報告する。
- ②苦情相談窓口で受け付けた内容は、個人情報の取扱いに留意し、相談者に不利益が生じないよう細心の注意を払って対処をする。
- ③対応の結果は相談者にも報告を行う。

9 当指針の閲覧について

当指針は、入居者及び家族がいつでも施設内にて閲覧ができるようにするとともに、ホームページ上に公表する。

10 その他

権利擁護及び高齢者虐待防止等の為の内部研修のほか、外部研修にも積極的に参加し、ご利用者の権利擁護とサービスの質の向上を目指すよう努める。